

NMO OfficeLetter

京都府内上半期倒産件数過去最多！

京都府の上半期(4~9月)の企業倒産件数が過去10年間で最多の件数を記録している。信用調査会社2社(帝国データバンクと東京商エリサーチ)の発表によると、負債1,000万円以上で法的処理になった件数と負債総額は最高になった。ゼロゼロ融資の返済が始まり、加えて原材料高、人手不足、人件費アップなどの要因が重なり、結果的にこのような数字になった。今後もこの傾向は続



くと予想され、厳しい経営環境は依然として変わらない。<解説>帝国データバンク京都支店によると、この期間の法的処理の倒産件数は173件で、前年同時期比較で4.2%増加した。ゼロゼロ融資の支援策で倒産が抑えられた21年度下半期(2021年10月~2022年3月末)は77件だったので、2倍以上になった。サービス業が55件、小売業41件、建設業36件で、この3業種で全体の7割以上を占めた。負債総額は60%増の約180億円。調剤薬局運営会社の52億円、レタス栽培工場運営会社の巨額の赤字倒産が負債総額を押し上げた。倒産原因に関しては、販売不振

などの不況による理由がトップを占め、経営者の高齢化という要因も多数を占めた。今後、金利の上昇が見込まれ、さらに倒産件数が増える懸念がある。また、卸売業でも倒産件数が増えているのは、消費者に近い小売業に対し価格転嫁が迫れないという事情もある。お隣の滋賀県でも同様の傾向があり、件数、負債総額ともに前年同時期を上回った。業種傾向は京都府と類似しており、小規模な倒産が相次いだ。件数だけをとると、過去10年間で最多のペースになっている。全国的にも、前年同時期比較の件数で18%増加の5,095件で10年ぶりに5,000件を超えた。円安による輸入資材の高騰に加え、人手不足による倒産が過去10年間で最大になった。価格転嫁が簡単に進まないなかで、人件費は増加し、原材料は高騰するというダブル



倒産可能性の高い業種ランキング Alarmbox

業種(1)	倒産件数	倒産率(%)	負債総額(億円)	負債総額(前年比)	負債総額(10年前比)	倒産件数(前年比)
1 農業	97	5	5,975	1,595	84	9
2 繊維 衣服製造業	134	20	5,435	1,805	92	8
3 輸送(トラック運送業を除く)	177	9	5,955	1,675	96	7
4 電気業	194	8	6,815	2,205	124	2
5 繊維工業	250	7	8,875	2,975	191	1
6 建設工業	363	26	8,625	3,025	188	11
7 運輸業	365	17	4,205	2,845	159	5
8 流通・卸売・販売業	366	11	1,205	2,845	159	16
9 採掘・石炭産業	125	4	2,875	2,205	121	21
10 運輸業(バス、トラック運送業を除く)	39	9	5,805	2,205	152	40

※1 業種4桁区分(2019年度標準業種区分)を基に作成しています。業種4桁区分は「業種別倒産件数」の付録に掲載しています。
 ※2 業種4桁区分(2019年度標準業種区分)を基に作成しています。業種4桁区分は「業種別倒産件数」の付録に掲載しています。
 ※3 業種4桁区分(2019年度標準業種区分)を基に作成しています。業種4桁区分は「業種別倒産件数」の付録に掲載しています。
 ※4 2014年10月1日現在(2014年度)の倒産件数(10年前)を基準として算出しています。

パンチの状況になっている。業種別では飲食業を中心にサービス業が15%増加し、この30年間で最多となっている。次いで建設業が13%増加と、資材高、職人不足の状況が原因となっている。今後も当分はこの傾向は続くとみられ、一部業界に集中している好況の余波は他業種にはなかなか波及しない。石破新政権が今後どのような経済対策を打ち出すのか、総選挙の影響がどうなるのか、為替の不安定な状況の行方、株の乱高下などの変動要因が多く、先行きが読めない状況が続いている。金融機関が今後一斉に金利を上げると、ますます中小企業の倒産件数、負債総額ともに増加すると予想される。